

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,914,308	13,302,762	3,045,573	4,866,781	11,592,322
経常利益 (千円)	36,701	1,397,732	110,563	500,158	386,050
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	174,818	953,098	90,586	370,961	928,437
純資産額 (千円)			21,425,967	21,586,309	20,852,048
総資産額 (千円)			29,988,379	31,796,351	29,297,987
1株当たり純資産額 (円)			817.57	823.30	795.42
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	6.69	36.48	3.47	14.20	35.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			71.2	67.6	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,361	2,169,134			1,075,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,382	345,725			842,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,392	238,364			131,022
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			6,222,427	8,030,209	6,452,246
従業員数 (名)			694	691	676

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第79期第3四半期連結累計期間及び第79期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、四半期(当期)純損失を計上しているため記載していない。また、第80期第3四半期連結累計期間、第79期第3四半期連結会計期間及び第80期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	691
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	98
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鍛造事業	3,927,511	70.1
建機事業	364,493	1.7
物流事業	681,770	150.3
不動産事業		
合計	4,973,774	68.5

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。
4 報告セグメント並びに金額の算定方法に変更はない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鍛造事業	4,134,805	54.6	2,568,000	18.5
建機事業	291,100	18.7	209,000	16.7
物流事業	704,123	99.6	331,000	1.8
不動産事業				
合計	5,130,028	51.5	3,108,000	12.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。
3 報告セグメント並びに金額の算定方法に変更はない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鍛造事業	3,862,804	61.8
建機事業	312,099	10.3
物流事業	661,123	138.9
不動産事業	30,753	8.1
合計	4,866,781	59.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	602,427	19.8	836,783	17.2
株式会社小松製作所			754,528	15.5
カヤバ工業株式会社			513,212	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
- 3 報告セグメント並びに金額の算定方法に変更はない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧米先進国での景況感の不透明や急激な円高進展による国内経済への懸念が強まる等不安定な動きがあるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長に支えられ、全体としては回復傾向に推移した。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期連結会計期間の売上高は48億66百万円と前年同四半期比18億21百万円（59.8%）の増収、経常利益は前年同四半期比3億89百万円増の5億円、四半期純利益は前年同四半期比2億80百万円増の3億70百万円と、増収のもとに利益を確保することができた。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、主要顧客である自動車産業や建設機械産業において中国を中心にアジア地域の需要が拡大したことにより、当四半期連結会計期間においても引続き堅調な状況が続いている。売上高は、取引先からの受注が引続き増加したため、前年同四半期に比べ14億75百

万円増加の38億62百万円となった。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界では引続き民間設備投資の低迷や、不動産市況の回復の遅れによる建設工事の減少が続いている。こうした中、売上高は、前年同四半期に比べ35百万円減少の3億12百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、国内外における自動車生産の回復と受注活動の強化により、売上高は、前年同四半期に比べ3億84百万円増加の6億61百万円となった。

不動産事業の売上高は、前年同四半期に比べ2百万円減少の30百万円となった。

なお、当社の報告セグメント並びに報告セグメントに係る利益若しくは損失の金額の算定方法に変更はない。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億98百万円増加し、317億96百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が15億60百万円増加、受取手形及び売掛金が12億62百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ31億58百万円増加し、169億92百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が4億70百万円減少、投資その他の資産が1億90百万円減少、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し、148億3百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が16億71百万円増加、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ19億65百万円増加し、67億47百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、34億62百万円となった。純資産は、利益剰余金が8億74百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億24百万円減少、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加し、215億86百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より18億7百万円増加し、80億30百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ73百万円増加し、8億14百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ34百万円減少し、1億24百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億89百万円増加し、54百万円の減少となった。これは主に借入金の返済によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,103,100	261,031	
単元未満株式	普通株式 20,491		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,031	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	2,875,100		2,875,100	9.91
計		2,875,100		2,875,100	9.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	367	355	276	240	233	255	250	268	369
最低(円)	259	255	227	222	212	211	222	223	257

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		府内 泰生	平成22年12月9日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,030,209	6,470,186
受取手形及び売掛金	2 4,407,936	3,145,516
有価証券	203,597	203,461
製品	1,986,432	1,824,683
半製品	99,319	62,455
仕掛品	793,715	689,978
原材料及び貯蔵品	496,791	487,063
その他	984,992	957,454
貸倒引当金	10,283	7,017
流動資産合計	16,992,710	13,833,781
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,439,296	4,440,011
その他(純額)	5,222,237	5,691,803
有形固定資産合計	1 9,661,533	1 10,131,815
無形固定資産		
	19,235	19,296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,868,354	3,077,350
その他	3,300,678	3,283,040
貸倒引当金	1,046,161	1,047,297
投資その他の資産合計	5,122,871	5,313,093
固定資産合計	14,803,640	15,464,205
資産合計	31,796,351	29,297,987

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,857,574	3,185,987
短期借入金	1,177,614	1,174,793
未払法人税等	279,280	94,505
賞与引当金	52,615	89,173
その他	380,481	237,205
流動負債合計	6,747,566	4,781,665
固定負債		
長期借入金	2,522,796	2,680,797
退職給付引当金	236,877	199,539
役員退職慰労引当金	560,556	536,106
その他	142,245	247,828
固定負債合計	3,462,475	3,664,272
負債合計	10,210,042	8,445,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,895	6,872,915
利益剰余金	10,112,652	9,237,925
自己株式	1,846,971	1,846,955
株主資本合計	22,395,300	21,520,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,977	290,539
為替換算調整勘定	1,053,884	1,031,834
評価・換算差額等合計	887,906	741,295
少数株主持分	78,915	72,735
純資産合計	21,586,309	20,852,048
負債純資産合計	31,796,351	29,297,987

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,914,308	13,302,762
売上原価	7,400,947	11,428,365
売上総利益	513,360	1,874,396
販売費及び一般管理費		
運賃	128,518	230,293
その他	515,480	555,867
販売費及び一般管理費合計	643,998	786,160
営業利益又は営業損失()	130,637	1,088,236
営業外収益		
受取利息	13,663	11,440
受取配当金	105,301	65,233
作業くず売却益	108,064	276,302
その他	98,050	93,695
営業外収益合計	325,079	446,672
営業外費用		
支払利息	67,266	59,643
退職給付費用	52,093	52,093
金型廃棄損	29,028	12,216
その他	9,351	13,221
営業外費用合計	157,740	137,175
経常利益	36,701	1,397,732
特別利益		
受取保険金	-	23,071
移転補償金	12,182	-
特別利益合計	12,182	23,071
特別損失		
固定資産処分損	74,673	91,816
投資有価証券評価損	10,099	-
特別損失合計	84,773	91,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,889	1,328,987
法人税、住民税及び事業税	136,959	362,792
法人税等調整額	3,564	3,260
法人税等合計	140,524	366,052
少数株主損益調整前四半期純利益	-	962,935
少数株主利益又は少数株主損失()	1,594	9,837
四半期純利益又は四半期純損失()	174,818	953,098

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,045,573	4,866,781
売上原価	2,769,672	4,211,093
売上総利益	275,900	655,688
販売費及び一般管理費		
運賃	54,172	90,285
その他	168,086	185,991
販売費及び一般管理費合計	222,258	276,276
営業利益	53,641	379,411
営業外収益		
受取利息	2,165	4,245
受取配当金	31,945	28,353
作業くず売却益	44,067	92,482
その他	25,565	34,783
営業外収益合計	103,744	159,864
営業外費用		
支払利息	22,362	17,633
退職給付費用	17,364	17,364
金型廃棄損	2,867	3,936
その他	4,227	184
営業外費用合計	46,822	39,118
経常利益	110,563	500,158
特別利益		
移転補償金	12,182	-
特別利益合計	12,182	-
特別損失		
固定資産処分損	3,900	1,010
投資有価証券評価損	420	-
特別損失合計	4,321	1,010
税金等調整前四半期純利益	127,068	499,147
法人税、住民税及び事業税	35,091	123,398
法人税等調整額	1,188	1,086
法人税等合計	36,279	124,484
少数株主損益調整前四半期純利益	-	374,662
少数株主利益	201	3,700
四半期純利益	90,586	370,961

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,889	1,328,987
減価償却費	660,921	729,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	499	2,130
受取利息及び受取配当金	118,964	76,673
支払利息	67,266	59,643
賞与引当金の増減額(は減少)	90,875	36,558
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,586	37,337
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,500	24,449
売上債権の増減額(は増加)	379,301	1,265,196
有形固定資産処分損益(は益)	74,673	91,816
たな卸資産の増減額(は増加)	670,878	309,309
仕入債務の増減額(は減少)	860,904	1,673,900
その他	265,192	75,152
小計	304,584	2,335,205
利息及び配当金の受取額	118,964	76,673
利息の支払額	67,266	59,643
法人税等の支払額	122,921	183,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,361	2,169,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,409	203,597
有価証券の売却による収入	203,166	203,461
有形固定資産の取得による支出	225,785	359,191
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
短期貸付金の増減額(は増加)	155	-
その他	7,508	13,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,382	345,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	-
長期借入れによる収入	882,000	-
長期借入金の返済による支出	379,138	155,179
配当金の支払額	392,068	78,370
少数株主への配当金の支払額	3,368	3,307
自己株式の取得による支出	4,050	47
自己株式の売却による収入	17	12
その他	-	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,392	238,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,114	7,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,485	1,577,963
現金及び現金同等物の期首残高	6,041,942	6,452,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,222,427	1 8,030,209

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。
5	連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去している。 連結会社相互間の取引の相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,899,497千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,217,890千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 95,472千円 支払手形 122,529	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,239,847千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,420 現金及び現金同等物 6,222,427	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 8,030,209千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 8,030,209

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,998,691

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,875,163

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,370	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,387,347	348,006	276,741	33,477	3,045,573		3,045,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,387,347	348,006	276,741	33,477	3,045,573		3,045,573
営業利益	62,221	37,257	30,827	15,533	145,839	(92,197)	53,641

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,963,767	1,255,285	590,470	104,784	7,914,308		7,914,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,963,767	1,255,285	590,470	104,784	7,914,308		7,914,308
営業利益又は 営業損失()	105,329	153,570	51,169	51,089	150,501	(281,139)	130,637

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,267,656	777,917	3,045,573		3,045,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,267,656	777,917	3,045,573		3,045,573
営業利益又は 営業損失()	162,487	16,648	145,839	(92,197)	53,641

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,963,267	1,951,041	7,914,308		7,914,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,963,267	1,951,041	7,914,308		7,914,308
営業利益又は 営業損失()	233,152	82,651	150,501	(281,139)	130,637

(注) 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	671,296		671,296
連結売上高			3,045,573
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0		22.0

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	1,732,775		1,732,775
連結売上高			7,914,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9		21.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
 アジア：タイ国、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしている。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしている。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)をしている。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,682,127	908,204	1,614,796	97,633	13,302,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,682,127	908,204	1,614,796	97,633	13,302,762
セグメント利益	1,060,595	13,473	241,845	43,227	1,359,143

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,862,804	312,099	661,123	30,753	4,866,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,862,804	312,099	661,123	30,753	4,866,781
セグメント利益	355,257	14,956	88,071	12,162	470,448

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,359,143
全社費用(注)	270,907
四半期連結損益計算書の営業利益	1,088,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	470,448
全社費用(注)	91,036
四半期連結損益計算書の営業利益	379,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円30銭	1株当たり純資産額	795円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,586,309	20,852,048
普通株式に係る純資産額(千円)	21,507,393	20,779,313
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	78,915	72,735
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	6円69銭	1株当たり四半期純利益金額	36円48銭
なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、四半期純損失を計上しているため記載していない。		なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	174,818	953,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	174,818	953,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円47銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」 については、潜在株式が存在しないため記載していな い。	1株当たり四半期純利益金額 14円20銭 なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」 については、潜在株式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	90,586	370,961
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,586	370,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。